

平成28年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B10	防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法				戦略項目 05 大規模災害への備え	
							分野施策 010501 危機管理・防災体制の強化	
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。 (1) 支部の災害対策活動に要する経費 262千円 (2) 職員の初動対応確保に要する経費 1,462千円 (3) 情報連絡室業務等に要する経費 1,266千円 (4) 防災関連システムの維持管理 152,351千円 (5) 震災対応通信設備 756千円 (6) 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 423千円 (7) 協定・関連事業者連絡会に要する経費 1,000千円 (8) 帰宅困難者対策に要する経費 491千円				5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ確かな災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。 ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円 イ 職員の初動対応確保に要する経費 1,462千円 災害対応に当たる職員の初動活動の強化（三県知事会が連携して行う住家の被害認定研修、災害活動要員用防災服の整備、危機管理防災ハンドブックの作成） ウ 情報連絡室業務等に要する経費 1,266千円 夜間・休日における職員の連絡体制の確保、情報連絡室業務で使用する通信機器等に要する経費 エ 防災関連システムの維持管理 152,351千円 「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等 オ 震災対応通信設備 756千円 衛星携帯電話及び九都県市テレビ会議システムの通信費 カ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 423千円 キ 協定・関連事業者連絡会に要する経費 1,000千円 協定・関連事業者連絡会の設置・運営 ク 帰宅困難者対策に要する経費 491千円 (2) 事業計画 ・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施 ・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理 ・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整 (3) 事業効果 情報連絡室の設置状況 H25年度 63回、H26年度 65回、H27年度 47回（H27.8末現在） (4) その他 ・平成28年3月から運用開始した災害オペレーション支援システムの維持管理に要する経費を計上				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定）（区分）総務費 (細目)消防防災費（細説）消防防災費 (内容)災害オペレーション支援システム保守点検委託料 震度情報ネットワークシステム保守点検委託料								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1名=9,500千円								
				財 源 内 訳				
予算額		諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	158,011	231					157,780	48,189
前年額	109,822	2,434					107,388	